

戦略的保険者機能の一層の発揮に向けた 中核的な取組の進捗状況等について

戦略的保険者機能の一層の発揮に向けた中核的な取組について

北海道支部方針

- 2026年度は、第3期データヘルス計画（2024年度～2029年度）及び第6期保険者機能強化アクションプラン（2024年度～2026年度）の3年度目にあたる。
- 北海道支部では、加入者の医療費・健診結果等のデータから健康課題の抽出を行い、その中から
①1人当たり医療費の高さ ②健診受診率等の低さ ③新生物等疾患の発症リスク要因（特に喫煙習慣）
を課題として各種事業を展開している。これら課題には外的要因の影響や、短期的解決が困難なものも含まれるが、事業所・加入者へ向けた保険者の取り組みとして、エビデンスに基づいた事業企画を行い、継続してきたところ。
- 直近のデータにおいても傾向に大きな変わりはなく、課題は継続していると考えることから、引き続きこれらの課題解決に向けた事業を北海道支部の中核的な取組とする。
- 2026年度については、これまでの実施結果に基づきながら、所要の改善・発展を図ったうえで次年度も継続・強化することを基本方針とし、引き続き健康寿命の延伸や医療費適正化に繋がる新たな事業企画の検討を進める。

本日の論点

- 本日は、2025年度の保険者機能強化に向けた取組のうち、2026年度も継続・検討することを予定している取組を中心に、現時点の進捗状況を報告いたします。
- 引き続き、「事業主・被保険者・学識経験者」それぞれのお立場でのご意見を十分に踏まえた効果的な事業を展開したいことから、評議員の皆様には、
① 次年度も継続を予定している取組について、改善等が必要と考えられる事項
② 健康寿命の延伸や医療費適正化に繋がると考えられる新たな取組に関する事項
を中心に、ご意見をいただきたく存じます。
- 本日はいただいたご意見と、今後協会けんぽ本部から示される予算額を踏まえ、「2026年度北海道支部事業計画及び保険者機能強化に向けた取組」の具体的事業を検討し、あらためて1月開催予定の評議会で審議いただく予定としております。

中核的な取組の進捗状況（保健事業）

中核的な取組		支部予算 (万円)	KPI・実績		具体的事業	課題・トピック	掲載 ページ
1	特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上	12,614	KPI	【受診率】 生活：57.7% 事業者：13.8% 被扶養者：25.7%	- 事業者健診結果データ取得等業務委託 - 業者健診結果データ早期作成インセンティブ（被扶養者）未受診者にかかる集団健診の開催 - 生活習慣病予防健診受診勧奨パンフレット同封チラシ等作成 - 特定健診受診勧奨パンフレット等作成 - 年度更新にかかる契約書等の印刷・製本業務 - 新規適用事業所への受診勧奨 - 特定健診未受診者への再勧奨 - 通院者向け特定健診受診勧奨チラシのデザイン企画・作成 - 健診実施機関地図表示サイトの保守・運用業務 - 生活習慣病予防健診未受診者（任継加入者）への再勧奨 - 自治体と連携した集団健診の受診勧奨	- 生活習慣病予防健診実施機関新規契約3機関。 2025年は紙による事業者健診結果のデータ取得に早期に取り組んだ結果、進捗率は50%を超えている。 - 被扶養者の無料集団健診では、今年度より無料のオプション検査（眼底検査）を開始。	6
			実績	2025年9月末時点（請求ベース） 生活：22.9% 事業者：7.1% 被扶養者：3.9%			
2	特定保健指導実施率及び質の向上	358	KPI	被保険者：18.5% 被扶養者：22.1%	- 健診当日の特定保健指導にかかる案内リーフレットの作成 - 事業者健診データの提供者に対する特定保健指導実施に関する個人情報共同利用案内	健診機関による当日実施数の拡大及び途中中断の改善が図られたことより順調に経過。実績評価数対前年比+149%	6
			実績	2025年9月末時点（請求ベース） 被保険者：7.5% 被扶養者：17.8%			
3	重症化予防の対策の推進	1,401	KPI	血圧・血糖・脂質の未治療者において受診勧奨後の受診率が対前年度以上（32.9%）	- 未治療者に対する受診勧奨 - 健診機関による未治療者受診勧奨	- 健診機関による健診当日の受診勧奨実施機関は22機関。（前年度より3機関増） - 本部による一次勧奨後に、支部独自でも二次勧奨を実施し早期の受診に繋げている	6
			実績	2025年9月末時点 33.7%			

中核的な取組の進捗状況（保健事業）

中核的な取組		支部予算 (万円)	KPI・実績		具体的事業	課題・トピック	掲載 ページ		
4	北海道の健康課題に対する取組①【喫煙率】	1,933	KPI	(支部独自KPI) 北海道支部加入者の喫煙率について、33.9%以下とする	- 医師による簡易禁煙指導 - 禁煙勧奨通知の送付 - 事業主等を対象とした禁煙セミナーの開催	- 医師による簡易禁煙指導及び禁煙勧奨通知送付事業について2024年度から被扶養者まで事業対象を拡大。 - 事業主等を対象とした禁煙セミナーについては、有識者による講演に加え、今年度より職場内での禁煙推進をテーマとしたセミナー参加者間のグループディスカッションを実施。	7		
			実績	(2024年度) 34.52% ※2025年度実績は2026年10月確定					
5	北海道の健康課題に対する取組②【悪性新生物（がん）】医療費	-	KPI	－	胸部エックス線有所見者に対しての受診勧奨通知の実施	本部と連携した業態別の医療費分析（保険者努力重点支援プロジェクト）により、「肺がん」「筋骨格系」「糖尿病」「高血圧症」について、特定の業態については全国の同業態平均を大きく上回ることが確認されたことから、その解決に向けて2024年度より本事業を開始し、2025年度も継続実施中。	8		
			実績	－					
	北海道の健康課題に対する取組③【筋骨格等】医療費	-	KPI	－	筋骨格（腰痛予防）対策の動画提供の実施				
			実績	－					
	北海道の健康課題に対する取組④【健診結果のリスク保有率が高い】	-	KPI	－	35～39歳の被保険者を対象とした食事と運動に関する生活習慣改善通知の実施				
			実績	－					
	北海道の健康課題に対する取組⑤【歯科医療費】	69	KPI	－	北海道及び北海道歯科医師会と連携した「直近1年間歯科受診のない者」を対象とした無料の歯科健診の提供（500人）			無料の歯科健診は2025年10月末で完了。	9
			実績	－					

中核的な取組の進捗状況（保健事業）

中核的な取組		支部予算 (万円)	KPI・実績		具体的事業	課題・トピック	掲載 ページ
6	コラボヘルスの推進	2,421	KPI	宣言事業所数 3,520社以上	- 健康事業所宣言の普及促進 - 健康事業所宣言のフォローアップ - 健康づくり講演会の開催 - 事業所カルテの作成・発送	- 文書による健康事業所宣言の宣言勧奨規模を4倍（5,000社→20,000社）に拡大。 - なお、既宣言事業所のうち、基本モデル（健診受診率実質100%、特定保健指導初回面談実施率40%以上）の達成に向けた目標設定に賛同いただけていない416社については、2025年度より宣言事業所数から除外。	9
			実績	(2025年9月末) 3,277社			

中核的な取組の進捗状況（医療費適正化・広報事業）

中核的な取組		支部予算 (万円)	KPI・実績		具体的事業	課題・トピック	掲載 ページ
7	ジェネリック医薬品の使用促進・バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進	20	KPI	1) ジェネリック医薬品使用割合を、年度末時点で対前年度（87.9%）以上とする 2) バイオシミラー使用促進事業を開始し、医療機関や関係者への働きかけを実施する	- 後発医薬品に関するお知らせの送付（医療機関及び薬局向け） - バイオシミラー使用促進事業（関係機関及び医療機関への訪問等アプローチ）	2024年10月から、後発医薬品のある先発医薬品[長期収載品]の選定療養の仕組み（先発医薬品と後発医薬品の価格差の4分の1相当の料金の患者負担）が開始された影響が大きく、ジェネリック医薬品使用割合の実績は年度当初からKPIを大きく上回る状況で推移。 2024年度に10支部で先行実施したバイオシミラー使用促進事業（データを活用した医療機関への働きかけ等）について、2025年度より全国で開始。	10
			実績	1) (2025年4月診療分) 90.7% 2) 実施中			
8	上手な医療のかかり方の周知・啓発	338	KPI	—	子育て中の若年層に向けた「上手な医療のかかり方等案内」送付による啓発	0～8歳の子（被扶養者）をもつ20～40歳の親（被保険者）約4万人を対象とし、2026年3月の発送に向けて準備中。	10
			実績	—			
9	広報活動	2,595	KPI	1) SNS（LINE公式）を運用し、毎月情報発信を行う 2) 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を44.0%以上とする	- 申請書（白紙）送付時を活用した広報 - 関連団体と連携した広報 - 新聞広告などを活用した広報 - 医療費適正化周知・啓発を目的とした個人層へのアプローチ（SNS広報）	SNS広報は上期を「喫煙率低減」下期を「がん検診・がん予防」をテーマとして実施。	10
			実績	1) 実施中 2) 43.62%（2025年6月末）			

取組毎の主要事業と進捗・方向性

特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度方向性
事業者健診結果データ取得等業務委託	事業者健診データ取得にかかる取得勧奨からデータ作成までを外部委託にて実施することで効率的・効果的に実施率の向上を図る。	100,000件 【データ：40,000件 紙結果：60,000件】	北海道支部では紙媒体での結果データ提出が多く、取得件数を安定的に増加させるため紙媒体での結果取得を拡大。	強化
（被扶養者）未受診者にかかる集団健診の開催	道内各地域の主要都市を中心に協会主催の集団健診を実施することで、実施率の向上を図る。	19,000件	受診者の拡大に向け勧奨方法の見直しを検討。	強化
自治体と連携した集団健診の受診勧奨	特定健診の未受診者に対し、自治体で実施する集団健診の勧奨や共同開催の集団健診を実施することで受診率の向上を図る。	・住民健診勧奨案内：11自治体 ・協会主催集団健診（岩見沢市、栗山町） ・共同開催集団健診（札幌市、岩見沢市、苫小牧市）	都市圏の自治体と連携した、がん検診同時実施による集団健診のさらなる拡大を検討。	強化

重症化予防の対策の推進

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度方向性
健診機関による未治療者受診勧奨	健診当日または後日に医療職による受診勧奨を実施。	約9,000件	健診機関の医療職による早期の受診勧奨は実施結果報告から効果を認められたことから、実施機関のさらなる拡大を検討。	強化

取組毎の主要事業と進捗・方向性

北海道の健康課題に対する取組①【喫煙率】

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度 方向性
医師による簡易 禁煙指導	生活習慣病予防健診の問診時に、喫煙者に対し医師による簡易禁煙指導を行う。厚生労働省のマニュアルに準じて、医師からおおむね5分程度の直接指導を実施することで、禁煙に向けた具体的な行動変容を促す。	目標35,000件 （2025年8月受診分 迄18,342件実施・達成 率52.4%）	実施件数は順調に推移。 より効果を高める方策（好事例の収集と 横展開、資材の見直し等）を検討。	強化
事業主等を対象 とした禁煙セミ ナーの開催	過年度実施のセミナーを発展させ、国立がん研究センターと連携した実践的な研修を開催。事業所での喫煙対策を促す。（初の試みとして、参加者同士によるグループワークを実施）	2025年6月開催 121人参加（会場26、 オンライン95）	セミナー参加事業所の取組状況（半年 経過後）に関するアンケートを実施予定。 取りまとめ結果等を踏まえ、次年度の内 容を検討。	継続
禁煙勧奨通知 の送付	保険者努力重点支援プロジェクトの継続的な取り組みとして、禁煙勧奨通知（喫煙の有害性に焦点を当てるのではなく禁煙のメリットに焦点を当てた通知）を送付し、健康リスクの理解度向上を図ることを通じて禁煙を促す。禁煙に関する地域資源を積極的に案内すべく、新たな自治体等との共同実施や連携を図る。	2025年9月末 30,000件発送	本部と連携し、下期より中間検証を開始 するほか、勧奨資材の見直しに向けた検 討を進める。 また、本事業連携先の国保連合会や自 治体と、次年度の継続実施に向けた協 議を進める。	強化

取組毎の主要事業と進捗・方向性

北海道の健康課題に対する取組②【悪性新生物（がん）の医療費】（保険者努力重点支援プロジェクト）

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度方向性
胸部エックス線有所見者に対しての受診勧奨通知の実施	胸部エックス線検査で「要精密検査（又は要治療）」の判定を受けた被保険者であって、医療機関未受診者に対する医療機関受診を促す。	各月抽出し実施 9月末時点 393件発送	下期より本部と連携した効果検証を開始。 なお、本事業は2025年10月より全国展開。	継続

北海道の健康課題に対する取組③【筋骨格系及び結合組織の疾患の医療費】（保険者努力重点支援プロジェクト）

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度方向性
筋骨格（腰痛予防）対策の動画による情報提供の実施	業態特有の特徴について、腰痛予防に対する動画を作成し、事業所・加入者に対して情報提供をする。	2026年2月実施予定 支部広報紙や関係団体を通じた事業所・加入者への情報提供の実施	北海道理学療法士会等と連携し、業態ごとの特徴（長距離運転、介護等）を踏まえた腰痛防止対策に関する動画を作成予定。	継続

北海道の健康課題に対する取組④【健診結果リスク保有率（血圧・代謝）が高い】（保険者努力重点支援プロジェクト）

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度方向性
若年のリスク保有者への生活習慣改善通知の実施	若年層（35歳～39歳）へ健診結果により体重や血圧リスク等該当者に対して、生活習慣の改善（発症予防）に向けた運動及び食事に関する情報（動画、電子書籍等）を提供をする。	各月抽出し実施 9月末時点 1,561件発送	下期より本部と連携した効果検証を開始するほか、勧奨資材の見直しや、事業対象者の拡大に向けた検討を進める。	強化

取組毎の主要事業と進捗・方向性

北海道の健康課題に対する取組⑤【歯科医療費】

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度 方向性
歯科健診受診後の歯科定期受診への行動変容等について調査研究の実施 （北海道医療大学との共同研究）	全国に比べて歯科受診率が低い一方で、歯科医療費は概ね平均的であるという要因（重症化してから歯科受診をしているのではないかという仮説）の把握と、事業展開への活用を視野に入れた調査研究を実施する。	2026年3月完了	研究で得られた成果は次年度事業の企画立案・実施に活用。	継続

コラボヘルスの推進

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度 方向性
健康事業所宣言の普及促進	行政、経済団体及び連携協定を締結している自治体との連名による文書勧奨を実施。	2025年7月末 20,000件発送	小規模事業所にも広く勧奨を行える有効な手段であることから、次年度の継続実施を見据え対象事業所の拡大や広報物の更新等を検討。	継続
健康事業所宣言のフォローアップ	宣言事業所が自ら取り組む4つの健康プラン（食生活・運動・喫煙対策・メンタルヘルス対策）を実践するツールを提供。 ①フォローアッププログラム（社内セミナー） ②健康測定機器（野菜摂取量測定機）貸出	①160件見込み ②280件見込み	宣言事業所のご意見等を踏まえ、ツールの内容や提供方法に関して検討。	継続
健康づくり講演会の開催	職場におけるメンタルヘルス対策等をテーマとした講演会を開催。	2025年9月開催 306人参加（会場58、オンライン248）	参加者アンケート結果において、最も関心の高いテーマはメンタルヘルス対策であったことから、次年度も同テーマでの継続実施を基本に検討。	継続

取組毎の主要事業と進捗・方向性

バイオシミラー（バイオ後続品）の使用促進

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度 方向性
バイオシミラー使用促進事業 （関係機関及び医療機関への訪問等アプローチ）	2024年度に10支部で先行実施した事業について、2025年度より全国展開。 2025年度においては、上期にデータ分析、下期にデータを活用した医療機関訪問を実施。	2026年3月末までに 5 機関程度を訪問予定	まずは使用量と使用割合の高い医療機関に訪問し、好事例の収集等を行う。 その上で、使用割合が低調な医療機関等への働きかけに向けた効果的手法等の検討を進める。	継続

ジェネリック使用促進・上手な医療のかかり方の周知・啓発

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度 方向性
子育て中の若年層に向けた 「上手な医療のかかり方等案内」送付による啓発	ジェネリック医薬品使用割合が全国平均よりも低い「0～8歳」を対象に子ども医療電話相談事業（#8000）や、ジェネリック医薬品の使用により親（被保険者）の保険料負担額の抑制にも寄与する点を訴求した通知物を送付する。	2026年3月 40,000件予定	通知送付後の0～8歳のジェネリック医薬品使用割合の変化等を中心に効果検証を進める。	継続 （効果測定）

具体的事業	事業概要	実績（着地見込）	今後の取組	次年度 方向性
SNSを活用した医療費適正化・啓発につながる情報発信	加入者へ直接訴求できるSNS広告等を活用し、2025年度上期は禁煙方法、下期はがん予防をテーマに広報を実施。	表示回数 9～11月：1,100万回 12～3月：700万回	SNS広告は、多くの方にアプローチが可能な手法であることから、実施結果を踏まえた改善を図った上で拡大して実施。	強化